



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 イビデン株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 4062 URL <https://www.ibiden.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 河島 浩二  
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画本部副本部長（氏名） 佐野 尚 (TEL) 0584-81-3111  
 半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	181,585	△3.2	28,512	18.4	29,531	10.1	20,527	14.7
2024年3月期中間期	187,640	△12.1	24,072	△41.9	26,824	△41.1	17,892	△43.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △1,801百万円( -%) 2024年3月期中間期 47,226百万円( △0.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	146.92	137.97
2024年3月期中間期	128.10	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,100,003	497,301	44.6
2024年3月期	1,129,991	501,796	43.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 490,383百万円 2024年3月期 494,944百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	20.00			
2025年3月期(予想)			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	△0.1	40,000	△15.9	40,000	△21.8	24,000	△23.8	171.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	140,860,557株	2024年3月期	140,860,557株
2025年3月期中間期	1,130,494株	2024年3月期	1,166,595株
2025年3月期中間期	139,724,135株	2024年3月期中間期	139,672,639株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績に関する説明 .....	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態に関する説明 .....	3
(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間連結会計期間の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、総じて回復基調にはありましたが、欧米における政策金利動向や為替及び株価の大きな変動、更には中国における経済成長の鈍化など、不安定かつ不透明な状況が継続しました。国内経済においても、緩やかな回復基調は継続しましたが、物価上昇や世界経済を起因とした下振れリスクなど、楽観視できない状況が継続しました。

半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場においては、2022年度後半からの需要急減速に伴う在庫調整は一巡したものの、需要回復のペースが想定よりも緩やかであり、全体として力強さに欠ける水準で推移しました。サーバー市場においては、生成AI関連を中心とした新たな成長領域は好調に推移しました。しかしながら、既存のデータセンター向けサーバー市場は、大口ユーザーの投資水準に底打ち感は見られたものの、半導体メーカー間の競争環境の変化が続いております。

自動車業界の排気系部品市場は、中国国内の景気減速及び世界的な景気停滞に加え、国内自動車メーカーのエンジン認証問題に伴い、グローバルでの自動車生産台数の伸びは鈍化しております。

このような情勢のもと、当社におきましては、2023年度より始動しております5カ年の中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」に基づき、強靱かつしなやかなビジネスモデルの構築を中心とした事業競争力強化や、DXを活用したモノづくり改革など、5本の活動の柱（強化していく5つの力）と製造業としての基盤活動を軸に、事業環境変化への対応と、持続可能な成長の両立に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,815億85百万円と前年同期に比べ60億54百万円(3.2%)減少しました。営業利益は285億12百万円と前年同期に比べ44億39百万円(18.4%)増加しました。経常利益は295億31百万円と前年同期に比べ27億7百万円(10.1%)増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益は205億27百万円と前年同期に比べて26億35百万円(14.7%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 電子事業

パッケージ(PKG)事業におきまして、売上高は、パソコン及び汎用サーバー向けの高機能ICパッケージ基板の需要が減少したことにより、前年同期に比べ減少しました。営業利益は、生成AI用サーバー向けの高付加価値製品の割合が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は982億54百万円となり、前年同期に比べ4.2%減少しました。同事業の営業利益は179億90百万円となり、前年同期に比べ12.5%増加しました。

#### セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、中国経済の減速に伴う影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少したものの、エネルギー費用を中心としたコスト上昇分を顧客との合意に基づいて販売価格に転嫁した効果が継続したことなどにより、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、中国経済の減速及び国内自動車メーカーにおけるエンジン認証問題による販売数量減の影響が続いたことなどにより、売上高は前年同期に比べ減少となったものの、為替相場が円安に推移したことにより営業利益は前年同期に比べ増加しました。

特殊炭素製品(FGM)は、総じて受注が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加したものの、市況変化による一部顧客の在庫調整及び増投資に伴う償却費増加などの理由により、営業利益は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は431億35百万円となり、前年同期に比べ10.3%減少しました。同事業の営業利益は70億84百万円となり、前年同期に比べ23.0%増加しました。

### その他事業

建材部門におきましては、住宅着工件数の落ち込みによる販売棟数の減少影響を受けたものの、昨年度実施した買収の効果もあり、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

建設部門におきましては、発電設備・排水処理設備の建設工事の受注は堅調に推移したものの、大型工事の完工件数が減少した結果、売上高は前年同期に比べ減少しました。

その他部門におきましては、ヘルスケア事業において特定検診制度改正に伴う受注が好調に推移したことに加え、各種費用改善等の効果により、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は401億95百万円となり、前年同期に比べ8.8%増加しました。同事業の営業利益は、34億88百万円となり、前年同期に比べ41.7%増加しました。

### (2) 当中間連結会計期間の財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は1兆1,000億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2.7%減少しました。総資産の減少の主な要因は、有形固定資産が512億98百万円増加した一方で、現金及び預金が693億50百万円、投資有価証券が194億55百万円減少したことによります。

当中間連結会計期間末における負債合計は6,027億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4.1%減少しました。負債合計の減少の主な要因は、前受金が85億45百万円増加した一方で、設備関係電子記録債務が187億40百万円、未払金が93億35百万円、繰延税金負債が56億88百万円減少したことによります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,973億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.9%減少しました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が177億30百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が136億80百万円、為替換算調整勘定が88億59百万円減少したことによります。

### (3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,742億33百万円となり、前連結会計年度末より693億50百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、448億48百万円となり、前年同期と比べ、105億22百万円の増加となりました。これは主に棚卸資産の増減額が減少から増加に転じたことにより資金が減少した一方、前受金の増減額が減少から増加に転じたこと、法人税等の支払額が減少したこと、並びに売上債権の増減額が増加から減少に転じたことにより資金が増加したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、1,090億62百万円となり、前年同期と比べ、671億15百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額が増加したことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、31億26百万円となり、前年同期と比べ、3億53百万円の減少となりました。これは主にリース債務の返済による支出額及び社債の発行による支出額が増加したことによります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、2024年5月1日に公表した通期の業績予想を修正しました。詳細については、本日公表した「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	443,583	374,233
受取手形、売掛金及び契約資産	60,980	57,434
電子記録債権	4,431	2,944
商品及び製品	19,827	24,247
仕掛品	19,757	20,410
原材料及び貯蔵品	25,734	24,544
その他	26,576	35,520
貸倒引当金	△81	△77
流動資産合計	600,810	539,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,654	115,717
機械装置及び運搬具(純額)	69,584	79,322
土地	20,689	23,530
リース資産(純額)	250	190
建設仮勘定	234,909	233,843
その他(純額)	7,689	7,472
有形固定資産合計	408,777	460,076
無形固定資産		
無形固定資産	4,590	4,404
投資その他の資産		
投資有価証券	110,166	90,711
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	4,253	3,916
その他	1,583	1,827
貸倒引当金	△197	△197
投資その他の資産合計	115,812	96,265
固定資産合計	529,180	560,746
資産合計	1,129,991	1,100,003

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,369	28,658
電子記録債務	12,506	13,696
短期借入金	55,000	30,000
1年内償還予定の社債	35,000	40,000
未払金	59,052	49,716
未払法人税等	4,144	7,059
前受金	80,098	88,643
賞与引当金	4,871	5,322
役員賞与引当金	122	-
設備関係支払手形	9	-
設備関係電子記録債務	52,931	34,190
その他	23,256	21,838
流動負債合計	358,362	319,126
固定負債		
社債	65,000	60,000
転換社債型新株予約権付社債	73,476	73,226
長期借入金	115,000	140,000
リース債務	130	97
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	751	756
株式報酬引当金	564	509
繰延税金負債	13,433	7,745
その他	1,407	1,171
固定負債合計	269,832	283,575
負債合計	628,194	602,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,494	64,494
利益剰余金	255,698	273,428
自己株式	△2,983	△2,861
株主資本合計	381,362	399,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,657	44,977
繰延ヘッジ損益	0	127
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	54,763	45,904
その他の包括利益累計額合計	113,582	91,169
非支配株主持分	6,852	6,918
純資産合計	501,796	497,301
負債純資産合計	1,129,991	1,100,003

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	187,640	181,585
売上原価	136,435	123,216
売上総利益	51,204	58,369
販売費及び一般管理費	27,131	29,857
営業利益	24,072	28,512
営業外収益		
受取利息	626	951
受取配当金	867	1,083
持分法による投資利益	1	1
為替差益	1,119	-
その他	542	349
営業外収益合計	3,157	2,386
営業外費用		
支払利息	303	453
社債発行費	-	151
為替差損	-	599
その他	101	162
営業外費用合計	405	1,366
経常利益	26,824	29,531
特別利益		
固定資産売却益	4	38
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	3,067	-
補助金収入	-	2,585
その他	23	33
特別利益合計	3,095	2,657
特別損失		
固定資産除却損	811	756
減損損失	489	-
固定資産圧縮損	-	2,585
支払補償費	-	1,561
その他	419	128
特別損失合計	1,721	5,032
税金等調整前中間純利益	28,198	27,156
法人税等	10,172	6,477
中間純利益	18,025	20,679
非支配株主に帰属する中間純利益	133	151
親会社株主に帰属する中間純利益	17,892	20,527

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	18,025	20,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,480	△13,684
繰延ヘッジ損益	-	126
為替換算調整勘定	11,720	△8,923
その他の包括利益合計	29,200	△22,481
中間包括利益	47,226	△1,801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	46,977	△1,884
非支配株主に係る中間包括利益	248	82

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	28,198	27,156
減価償却費	21,596	22,900
減損損失	489	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	450
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△186	△122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	115	4
受取利息及び受取配当金	△1,493	△2,035
支払利息	303	453
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
固定資産売却損益(△は益)	△4	△38
固定資産除却損	811	756
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,067	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,642	4,641
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,632	△5,167
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,804	△1,031
前受金の増減額(△は減少)	△4,537	8,545
未払費用の増減額(△は減少)	419	136
固定資産圧縮損	-	2,585
社債発行費	-	151
補助金収入	-	△2,585
その他	△5,919	△13,191
小計	47,888	43,604
利息及び配当金の受取額	1,493	1,786
利息の支払額	△303	△453
法人税等の支払額	△14,752	△2,674
補助金の受取額	-	2,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,325	44,848
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,187	△108,286
有形固定資産の売却による収入	137	129
無形固定資産の取得による支出	△576	△524
投資有価証券の取得による支出	△20	△15
投資有価証券の売却による収入	0	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,686	-
その他	13	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,946	△109,062

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	45,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△45,000	△25,000
社債の発行による収入	-	35,000
社債の償還による支出	-	△35,000
社債の発行による支出	-	△151
自己株式の取得による支出	△7	△2
自己株式の売却による収入	154	123
配当金の支払額	△2,797	△2,797
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
リース債務の返済による支出	△106	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,773	△3,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,565	△2,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,828	△69,350
現金及び現金同等物の期首残高	302,419	443,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	296,591	374,233

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	102,579	48,110	150,689	36,950	187,640	—	187,640
外部顧客への売上高	102,579	48,110	150,689	36,950	187,640	—	187,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	23	25	6,719	6,745	△6,745	—
計	102,582	48,133	150,715	43,669	194,385	△6,745	187,640
セグメント利益	15,991	5,757	21,748	2,461	24,209	△137	24,072

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△137百万円は、セグメント間取引消去△94百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△42百万円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては489百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	98,254	43,135	141,389	40,195	181,585	—	181,585
外部顧客への売上高	98,254	43,135	141,389	40,195	181,585	—	181,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	13	16	10,316	10,333	△10,333	—
計	98,257	43,149	141,406	50,512	191,919	△10,333	181,585
セグメント利益	17,990	7,084	25,074	3,488	28,562	△50	28,512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに帰属しない  
全社費用△39百万円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。